

各 位

平成 26 年 10 月 31 日

会 社 名 マ ル マ ン 株 式 会 社

代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 出 山 泰 弘

(コード番号：7834)

問 合 せ 先 専 務 取 締 役 経 営 管 理 本 部 長 盧 康 九

(TEL：03-3526-9970)

**(訂正) 平成 24 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕(連結) の訂正に関するお知らせ**

平成 24 年 11 月 12 日に開示いたしました「平成 24 年 9 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 26 年 10 月 27 日付「過年度有価証券報告書、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶことから訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には\_\_\_\_線を付して表示しております。

【訂正後】



## 平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月12日  
上場取引所 大

上場会社名 マルマン（株）  
 コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大隅 宏昭  
 問合せ先責任者 （役職名）経営管理部長 （氏名）中村 修 TEL 03-3526-9970  
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日 平成24年12月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成24年9月期の連結業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	6,532	△5.0	91	△74.1	12	△96.1	△91	—
23年9月期	6,878	△6.7	354	△41.3	317	△46.3	42	△94.1

（注）包括利益 24年9月期 △45百万円（-%） 23年9月期 21百万円（△96.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	△8.60	—	△3.4	0.2	1.4
23年9月期	4.02	—	1.6	4.3	5.2

（参考）持分法投資損益 24年9月期 43百万円 23年9月期 106百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	6,975	2,657	38.1	250.11
23年9月期	7,052	2,703	38.3	254.47

（参考）自己資本 24年9月期 2,657百万円 23年9月期 2,703百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	255	△110	△128	667
23年9月期	631	45	△682	652

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	—	2.0
25年9月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		39.3	

### 3. 平成25年9月期の連結業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,400	3.8	110	458.5	25	—	15	—	1.41
通期	7,300	11.7	390	324.7	225	—	135	—	12.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社 (社名) 丸万(香港)有限公司、  
丸万(上海)体育用品貿易有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年9月期	10,625,000株	23年9月期	10,625,000株
24年9月期	380株	23年9月期	254株
24年9月期	10,624,720株	23年9月期	10,624,781株

(参考) 個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	6,372	△3.1	200	△48.5	67	△77.4	△67	—
23年9月期	6,573	△8.6	389	△33.8	298	△43.3	24	△97.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	△6.33	—
23年9月期	2.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年9月期	6,567		2,341		35.7		220.39	
23年9月期	6,544		2,330		35.6		219.38	

(参考) 自己資本 24年9月期 2,341百万円 23年9月期 2,330百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 追加情報 .....	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興が進み、緩やかながら回復の兆しがみられたものの、欧州の財政危機による世界経済への懸念や円高の長期化、また近隣国との関係悪化など、景気の先行きは不透明感が一層高まった状況となりました。

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品及び健康食品業界においては、消費マインドの冷え込みが市場に強く表れ、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、ゴルフ関連新商品の発売と、ダイエット系健康食品の販売強化により、国内においては前期を上回る売上となりました。しかし、海外において新興国経済の減速などから輸出が大きく減少したことで、全体として売上は前期を下回る結果となりました。

また利益面では、新商品の発売に伴う流通在庫の整理や販促費用の投下によりコスト負担が増加し、利益率が低下しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,532百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益91百万円（前年同期比74.1%減）、経常利益12百万円（前年同期比96.1%減）、当期純損失91百万円（前年同期は当期純利益42百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次の通りであります。

#### (国内ゴルフ事業)

当社の主力ブランド「マジェスティ」から、今年3月、プレステジオシリーズをモデルチェンジした「マジェスティ・プレステジオ・スーパーセブン」を発売、また9月には「マジェスティ・ロイヤルLV」を発売し、高額ゾーンを中心とした販売活動を実施しました。

また、「シャトル」ブランドからは、今年3月、「メガ・シャトルAir」の新商品を発売し、全国紙を通じて広告宣伝を強化すると共に新商品販売キャンペーンを展開して、顧客層の拡大に努めました。

しかし、新商品発売を前に既存商品の流通在庫の整理を行ったことでコスト負担が増加しました。

当連結会計年度の国内ゴルフ事業の業績は、売上高が2,630百万円（前年同期比5.3%増）、営業損失は24百万円（前年同期は営業損失77百万円）となりました。

#### (健康食品関連事業)

健康食品関連事業では、健康食品、衛生用品、禁煙パイポの販売を行っております。

健康食品は、グルコサミン等の関節系商品及び美容系商品、アイケア系商品が市場全体に好調で、当社では美容系から「プレセタ」、アイケア系から「ルテイン」を販売し、売上を拡大しました。

また、昨年より好調な販売が続いているダイエット系商品ではダイエットティーに続き、今年から「キュートダイエット」を新たに販売し、健康食品分野での売上増加に貢献しました。

しかし、前期において、タバコ税の増税効果により好調だった「禁煙パイポ」の売上が大きく減少しました。

利益率の高い禁煙パイポの売上が減少したこと、また、新商品にかかる販売促進費等の負担が増加したことにより、利益率が低下しました。

この結果、当連結会計年度の健康食品関連事業の業績は、売上高が1,718百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益が36百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

#### (輸出関連事業)

輸出関連事業は、ゴルフクラブを主要商品として、韓国、台湾を始め東南アジア、北米、欧州への輸出等を行っております。

前期において現地代理店との業務提携を解消したことで販売を停止していた中国については、本年7月に上海地区に直営店をオープンし、上海地区を中心とするゴルフ用品販売店への卸売販売と併せ、中国での販売活動を再開しました。

しかし、当期において、アジア地域の新興国を中心に市場が低迷し、流通在庫が増加したことで、受注が大幅に減少しました。また、中国での営業再スタートに伴う費用を計上したことで、利益率が減少しました。

当連結会計年度の輸出関連事業の業績は、売上高が1,865百万円（前年同期比23.9%減）、営業利益が97百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

## （ゴルフ場運営事業）

茨城県常陸太田市に、「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。

ゴルフ場運営事業は、昨年の東日本大震災及び東京電力福島第一原発の事故発生以降、来場者数の減少が続いておりましたが、当連結会計年度は、積極的な営業活動を展開し、集客の増加に取り組んでまいりました。その結果、本年4月以降、集客数は徐々に回復してきております。

当連結会計年度のゴルフ場運営連事業の業績は、売上高が334百万円（前年同期比8.7%増）、営業損失が4百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

## ② 次期の見通し

次期につきましては、国内ゴルフ事業において、主力の「マジスティ」ブランドを中心に営業活動を展開していくとともに、ボリュームゾーンとなる中・低価格帯の分野で新商品を発売し、次期後半に向けて市場への投入を行ってまいります。

また、キャディバッグ、ボストンバッグ等、ゴルフクラブ以外の用品類及びゴルフボールの販売も強化してまいります。本年12月にはドイツMercedes-Benz Accessories GmbH社とのライセンス契約により、世界的なブランドである「メルセデス・ベンツ」の名前を冠したゴルフ用品を発売し、順次商品ラインナップを拡充してまいります。

健康食品関連事業では、健康食品分野において、好調の美容系商品及びダイエット系商品の販売により、当期の売上を維持してまいります。また禁煙パイポは、パイポ発売30周年を記念した新商品の販売等により、売上の増加を図ってまいります。

輸出関連事業は、中国、上海地区の直営店設置を契機に、次期は華北地区、華南地区への営業を拡大し、中国でのブランド再構築を図ってまいります。また他の地域においても、現地代理店との緊密な連携により、受注の拡大を図ってまいります。

ゴルフ場運営事業においては、積極的な営業活動とコスト管理の強化により、黒字体質への転換を図ってまいります。

これらにより、次期の業績予想は、連結売上高7,300百万円（前年同期比11.7%増）、また連結経常利益は225百万円（前年同期は経常利益12百万円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、6,975百万円となりました。これは主に商品及び製品と現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金の減少があったことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、4,318百万円となりました。これは主に支払手形及び売掛金が増加したものの、短期及び長期借入金の合計が減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、2,657百万円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が増加したものの、為替換算調整勘定の減少と当期純損失を計上したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は667百万円であり、前会計年度末との比較では14百万円の増加となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、255百万円となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少469百万円及び減価償却費122百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加253百万円及び仕入債務の減少49百万円等であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、110百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出55百万円及び定期預金の預け入れによる支出29百万円等があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、128百万円となりました。これは短期借入金の純増額が66百万円に対し、長期借入金の返済による支出が188百万円あったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループの株主の皆様への利益配当を第一と考えた上で、財務体質と経営基盤及び今後の事業展開を総合的に勘案して決定しております。

なお、平成24年9月期の連結当期純損益は損失となりましたが、次期における回復の可能性は高いと判断し、今後、安定的な配当を維持する方針から、当期の剰余金の配当を1株につき5円とさせていただくこととしました。次期の配当は1株につき5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入れ、半製品仕入れ、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規則の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生、および為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注先が多いこと

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入れ、半製品仕入れ、および国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入れを行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品にしましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具であることから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測し得ないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示、および販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令順守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合、およびこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示および販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ルールや規則の変更

当社グループで取り扱っておりますゴルフ用品につきましては、R&A（Royal and Ancient Golf of St. Andrews）を頂点として様々なルールがあります。これらのルールに大幅な変更が加えられ当社グループとして製商品およびその販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする知的財産権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生かす技術を所有しない場合 または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性が

⑦ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報が外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達について

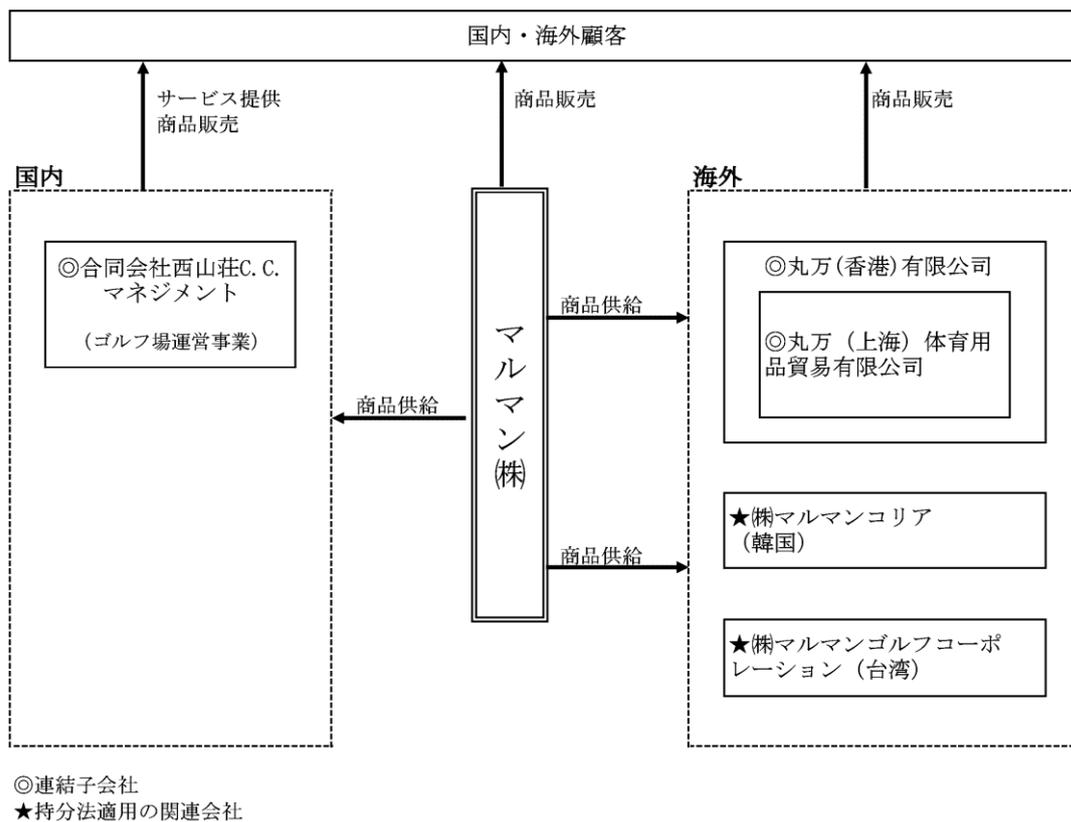
当社グループでは、イオン銀行を主要銀行とし、同行から融資を受けております。同行の今後の方針によっては当社借入金の取り扱いに変更が生じ、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（マルマン株式会社）、連結子会社3社（合同会社西山荘C. C. マネジメント、丸万（香港）有限公司、丸万（上海）体育用品貿易有限公司）、持分法適用関連会社2社（株式会社マルマン코리아、株式会社マルマンゴルフコーポレーション）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品、禁煙パイポ等の禁煙関連商品、各種サプリメント等の健康食品の企画・開発・製造・販売・輸出入及びゴルフ場の運営を行っております。

- (1) 国内ゴルフ事業……主な製品は、ゴルフクラブ、ゴルフ用品等であります。  
当社が開発・製造し、国内市場での販売を行っております。
- (2) 健康食品関連事業…主な製品は、健康食品（サプリメント）、禁煙パイポ等であります。  
当社が販売する他、海外については関連会社2社及び海外販売代理店を通じて販売いたしております。
- (3) 輸出関連事業……主な製品は、ゴルフクラブ等であります。  
当社が開発・製造し、海外の子会社及び関連会社並びに海外販売代理店に販売（輸出）いたしております。
- (4) ゴルフ場運営事業…子会社の合同会社西山荘C. C. マネジメントが、茨城県常陸太田市にゴルフ場、新・西山荘カントリー倶楽部を保有し、運営いたしております。

[事業系統図]



## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営方針， (2) 目標とする経営指標， (3) 中長期的な経営戦略， (4) 会社の対処すべき問題について平成23年9月期決算短信（平成23年11月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.maruman.co.jp/>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,165	700,720
受取手形及び売掛金	2,082,120	1,476,233
商品及び製品	793,453	1,104,162
仕掛品	61,649	53,180
原材料及び貯蔵品	863,651	856,575
繰延税金資産	308,188	128,048
その他	301,214	321,035
貸倒引当金	△116,013	△90,469
流動資産合計	4,947,429	4,549,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	383,077	395,135
減価償却累計額	△120,481	△141,866
建物及び構築物（純額）	262,595	253,268
機械装置及び運搬具	54,652	50,908
減価償却累計額	△33,217	△35,355
機械装置及び運搬具（純額）	21,434	15,552
工具、器具及び備品	614,624	639,568
減価償却累計額	△531,888	△585,948
工具、器具及び備品（純額）	82,735	53,620
土地	764,786	764,786
リース資産	19,196	30,620
減価償却累計額	△7,998	△14,895
リース資産（純額）	11,197	15,724
有形固定資産合計	1,142,750	1,102,952
無形固定資産		
ソフトウェア	19,345	13,229
その他	2,743	2,743
無形固定資産合計	22,089	15,972
投資その他の資産		
投資有価証券	698,289	663,225
繰延税金資産	141,378	281,784
その他	167,317	432,131
貸倒引当金	△66,883	△83,771
投資その他の資産合計	940,101	1,293,369
固定資産合計	2,104,941	2,412,294
繰延資産		
開業費	—	14,119
繰延資産合計	—	14,119
資産合計	7,052,370	6,975,900

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,721	1,055,725
短期借入金	1,448,235	2,063,991
リース債務	4,031	6,316
未払法人税等	19,607	18,151
賞与引当金	19,126	—
返品調整引当金	43,622	61,835
その他	329,529	335,619
流動負債合計	2,799,873	3,541,639
固定負債		
長期借入金	1,401,605	664,600
製品保証引当金	27,672	26,222
リース債務	7,726	10,223
資産除去債務	8,736	8,753
その他	103,082	67,125
固定負債合計	1,548,823	776,924
負債合計	4,348,696	4,318,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	1,328,924	1,236,995
自己株式	△140	△160
株主資本合計	2,987,421	2,895,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
繰延ヘッジ損益	△144,554	△66,590
為替換算調整勘定	△139,193	△171,545
その他の包括利益累計額合計	△283,747	△238,135
純資産合計	2,703,673	2,657,336
負債純資産合計	7,052,370	6,975,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日)	(自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日)
売上高		6,878,879		6,532,916
売上原価		4,012,936		3,837,840
売上総利益		2,865,943		2,695,075
返品調整引当金戻入額		67,047		43,622
返品調整引当金繰入額		43,622		61,835
差引売上総利益		2,889,368		2,676,862
販売費及び一般管理費				
販売促進費		374,674		461,194
運賃及び荷造費		203,117		200,506
運搬費		17,677		19,289
広告宣伝費		153,789		130,006
旅費及び交通費		93,516		105,782
貸倒引当金繰入額		23,565		△1,613
製品保証引当金繰入額		7,858		9,851
賞与引当金繰入額		16,715		—
給料及び手当		788,636		814,779
福利厚生費		127,397		125,755
通信費		37,086		33,396
減価償却費		24,796		28,840
地代家賃		158,858		172,456
電算機費		39,972		33,520
支払手数料		56,371		38,067
業務委託費		135,978		139,434
その他		274,379		273,767
販売費及び一般管理費合計		2,534,393		2,585,036
営業利益		354,974		91,825
営業外収益				
受取利息		9,022		9,010
業務受託料		12,000		6,000
負ののれん償却額		35,957		35,957
持分法による投資利益		106,641		43,282
その他		19,545		14,573
営業外収益合計		183,167		108,823
営業外費用				
支払利息		145,959		129,109
為替差損		53,538		24,322
支払手数料		16,951		22,573
その他		4,233		12,376
営業外費用合計		220,683		188,381
経常利益		317,457		12,267

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
特別利益		
賞与引当金戻入額	34,843	—
その他	332	—
特別利益合計	35,175	—
特別損失		
固定資産除却損	3,377	2,169
投資有価証券評価損	183,136	—
減損損失	9,234	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,077	—
会員権評価損	—	9,000
その他	9,025	948
特別損失合計	212,851	12,118
税金等調整前当期純利益	139,781	148
法人税、住民税及び事業税	12,011	10,930
法人税等調整額	85,012	80,565
法人税等合計	97,024	91,496
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	42,757	△91,347
当期純利益又は当期純損失（△）	42,757	△91,347

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	42,757	<u>△91,347</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,384	0
繰延ヘッジ損益	△18,328	77,963
為替換算調整勘定	—	△1,597
持分法適用会社に対する持分相当額	13,004	△30,754
その他の包括利益合計	<u>△21,709</u>	<u>45,612</u>
包括利益	<u>21,047</u>	<u>△45,735</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,047	<u>△45,735</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,046,500	1,046,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,500	1,046,500
資本剰余金		
当期首残高	612,137	612,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,137	612,137
利益剰余金		
当期首残高	1,286,166	1,328,924
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	42,757	△91,347
連結範囲の変動	—	△581
当期変動額合計	42,757	△91,928
当期末残高	1,328,924	1,236,995
自己株式		
当期首残高	△105	△140
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△20
当期変動額合計	△34	△20
当期末残高	△140	△160
株主資本合計		
当期首残高	2,944,698	2,987,421
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	42,757	△91,347
自己株式の取得	△34	△20
連結範囲の変動	—	△581
当期変動額合計	42,722	△91,949
当期末残高	2,987,421	2,895,472

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,384	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,384	0
当期変動額合計	△16,384	0
当期末残高	—	0
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△126,225	△144,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,328	77,963
当期変動額合計	△18,328	77,963
当期末残高	△144,554	△66,590
為替換算調整勘定		
当期首残高	△152,197	△139,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,004	△32,351
当期変動額合計	13,004	△32,351
当期末残高	△139,193	△171,545
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△262,038	△283,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,709	45,612
当期変動額合計	△21,709	45,612
当期末残高	△283,747	△238,135
純資産合計		
当期首残高	2,682,660	2,703,673
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	42,757	△91,347
自己株式の取得	△34	△20
連結範囲の変動	—	△581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,709	45,612
当期変動額合計	21,012	△46,337
当期末残高	2,703,673	2,657,336

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,781	148
減価償却費	107,421	122,258
減損損失	9,234	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,077	—
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	—	2,826
のれん償却額	△35,957	△35,957
開業費償却額	—	13,636
会員権評価損	—	9,000
投資有価証券評価損益（△は益）	183,136	—
有形固定資産除却損	3,377	2,169
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18,145	△8,656
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,716	△19,126
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△5,813	△1,450
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△23,424	18,213
持分法による投資損益（△は益）	△106,641	△43,282
持分法による未実現利益の増減額	—	12,455
受取利息及び受取配当金	△9,022	△9,010
支払手数料	16,951	22,573
支払利息	145,958	129,109
為替差損益（△は益）	28,912	△2,335
売上債権の増減額（△は増加）	△128,783	469,095
たな卸資産の増減額（△は増加）	391,919	△253,190
未収入金の増減額（△は増加）	21,784	△2,216
仕入債務の増減額（△は減少）	△42,821	△49,458
未払金の増減額（△は減少）	26,156	3,788
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,038	433
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△43,961
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	—	752
その他	8,516	19,800
小計	743,221	357,615
利息及び配当金の受取額	39,265	14,806
利息の支払額	△133,688	△114,080
法人税等の支払額	△17,257	△10,054
訴訟和解金	—	6,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,541	255,008

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,400	△29,300
定期預金の払戻による収入	210,000	7,100
有形固定資産の取得による支出	△110,370	△55,406
無形固定資産の取得による支出	△11,288	△654
子会社株式の取得による支出	△17,066	—
投資有価証券の取得による支出	—	△50
保険積立金の積立による支出	—	△960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△13,243
差入保証金の差入による支出	△12,237	△11,462
差入保証金の回収による収入	531	8,021
繰延資産の取得による支出	—	△14,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,169	△110,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△510,000	66,986
長期借入金の返済による支出	△172,620	△188,235
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△6,953
自己株式の取得による支出	△34	△20
配当金の支払額	△43	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682,698	△128,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,912	△2,335
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34,899	14,355
現金及び現金同等物の期首残高	687,664	652,765
現金及び現金同等物の期末残高	652,765	667,120

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3 社

主要な連結子会社の名称

合同会社西山荘 C. C. マネジメント

丸万（香港）有限公司

丸万（上海）体育用品貿易有限公司

上記のうち、丸万（香港）有限公司及び丸万（上海）体育用品貿易有限公司については、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社メディカルマザー

株式会社アルマジロ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 2 社

主要な会社名

株式会社マルマン코리아

株式会社マルマンゴルフコーポレーション

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株式会社メディカルマザー及び株式会社アルマジロ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸万（香港）有限公司及び丸万（上海）体育用品貿易有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。

合同会社西山荘 C. C. マネジメントの決算日は、連結決算日と一致いたしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

イ. 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具器具及び備品 2～12年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として発生見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・原材料輸入による外貨建買入債務

③ ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス・顧客及び販売市場の類似性から構成される「国内ゴルフ事業」、「健康食品関連事業」、「輸出関連事業」、「ゴルフ場運営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ゴルフ事業」は、ゴルフクラブ・ゴルフ用品の開発、製造と国内の顧客に対する販売を行っております。「健康食品関連事業」は、各種サプリメント等の健康食品及び禁煙パイポの開発、仕入、販売を行っております。「輸出関連事業」はゴルフクラブ、ゴルフ用品、禁煙パイポ等の海外代理店への販売を行っております。「ゴルフ場運営事業」は、ゴルフ場の所有及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,494,880	1,624,634	2,451,522	307,995	6,879,033	△153	6,878,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,836	—	—	—	2,836	△2,836	—
計	2,497,717	1,624,634	2,451,522	307,995	6,881,870	△2,990	6,878,879
セグメント利益又は損失(△)	△77,411	101,833	377,318	△46,612	355,127	△153	354,974
セグメント資産	5,370,694	464,504	709,361	1,089,893	7,634,453	△582,082	7,052,370
その他の項目							
減価償却費	73,394	1,764	1,311	31,101	107,572	—	107,572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,848	3,358	1,950	21,000	124,156	—	124,156

(注) 1. セグメント利益及び損失の調整額△153千円は、持分法の調整額であります。

2. セグメント利益及び損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△582,082千円は、セグメント間取引消去△812,273千円及び持分法の調整額230,190千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,627,428	1,718,418	1,865,539	334,785	6,546,171	△13,255	6,532,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,510	—	—	—	3,510	△3,510	—
計	2,630,938	1,718,418	1,865,539	334,785	6,549,682	△16,766	6,532,916
セグメント利益又は損失（△）	△24,416	36,025	97,738	△4,265	105,081	△13,255	91,825
セグメント資産	<u>5,118,433</u>	550,354	823,932	1,053,525	<u>7,546,246</u>	<u>△570,345</u>	<u>6,975,900</u>
その他の項目							
減価償却費	90,003	2,433	1,649	28,172	122,258	—	122,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,233	—	5,033	1,655	75,923	—	75,923

- (注) 1. セグメント利益及び損失の調整額△13,255千円は、持分法の調整額であります。  
 2. セグメント利益及び損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 3. セグメント資産の調整額△570,345千円は、セグメント間取引消去△787,895千円及び持分法の調整額217,549千円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,941,930	1,628,954	307,995	6,878,879

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,427,357	1,959,692	399,550	92,279	6,878,879

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	1,257,122	輸出関連事業

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,473,760	1,724,370	334,785	6,532,916

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,509,937	1,656,988	274,452	91,539	6,532,916

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	1,132,545	輸出関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	全社・消去	合計
減損損失	9,234	—	—	—	—	9,234

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	35,957	—	35,957
当期末残高	—	—	—	98,882	—	98,882

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	35,957	—	35,957
当期末残高	—	—	—	62,925	—	62,925

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）		当連結会計年度 （自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）	
1株当たり純資産額	254円 47銭	1株当たり純資産額	<u>250円 11銭</u>
1株当たり当期純利益金額	4円 2銭	1株当たり当期純損失金額 (△)	<u>△8円 60銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）
当期純利益（△損失）（千円）	42,757	<u>△91,347</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（△損失） （千円）	42,757	<u>△91,347</u>
期中平均株式数（株）	10,624,781	10,624,720

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【訂正前】



平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月12日  
上場取引所 大

上場会社名 マルマン（株）  
 コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大隅 宏昭  
 問合せ先責任者 （役職名）経営管理部長 （氏名）中村 修 TEL 03-3526-9970  
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月21日 配当支払開始予定日 平成24年12月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年9月期の連結業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	6,532	△5.0	91	△74.1	12	△96.1	△48	—
23年9月期	6,878	△6.7	354	△41.3	317	△46.3	42	△94.1

（注）包括利益 24年9月期 △2百万円（-%） 23年9月期 21百万円（△96.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	△4.54	—	△1.8	0.2	1.4
23年9月期	4.02	—	1.6	4.3	5.2

（参考）持分法投資損益 24年9月期 43百万円 23年9月期 106百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	7,019	2,700	38.5	254.17
23年9月期	7,052	2,703	38.3	254.47

（参考）自己資本 24年9月期 2,700百万円 23年9月期 2,703百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	255	△110	△128	667
23年9月期	631	45	△682	652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	—	2.0
25年9月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		39.3	

3. 平成25年9月期の連結業績予想（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,400	3.8	110	458.5	25	—	15	—	1.41
通期	7,300	11.7	390	324.7	225	—	135	—	12.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）丸万（香港）有限公司、  
丸万（上海）体育用品貿易有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年9月期	10,625,000株	23年9月期	10,625,000株
24年9月期	380株	23年9月期	254株
24年9月期	10,624,720株	23年9月期	10,624,781株

(参考) 個別業績の概要

平成24年9月期の個別業績（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	6,372	△3.1	200	△48.5	103	△65.5	11	△54.0
23年9月期	6,573	△8.6	389	△33.8	298	△43.3	24	△97.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期	1.07	—
23年9月期	2.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年9月期	6,645		2,420		36.4		227.79	
23年9月期	6,544		2,330		35.6		219.38	

(参考) 自己資本 24年9月期 2,420百万円 23年9月期 2,330百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	16
(7) 追加情報 .....	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興が進み、緩やかながら回復の兆しがみられたものの、欧州の財政危機による世界経済への懸念や円高の長期化、また近隣国との関係悪化など、景気の先行きは不透明感が一層高まった状況となりました。

当社グループが属するスポーツ・レジャー用品及び健康食品業界においては、消費マインドの冷え込みが市場に強く表れ、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、ゴルフ関連新商品の発売と、ダイエット系健康食品の販売強化により、国内においては前期を上回る売上となりました。しかし、海外において新興国経済の減速などから輸出が大きく減少したことで、全体として売上は前期を下回る結果となりました。

また利益面では、新商品の発売に伴う流通在庫の整理や販促費用の投下によりコスト負担が増加し、利益率が低下しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,532百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益91百万円（前年同期比74.1%減）、経常利益12百万円（前年同期比96.1%減）、当期純損失48百万円（前年同期は当期純利益42百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次の通りであります。

#### (国内ゴルフ事業)

当社の主力ブランド「マジェスティ」から、今年3月、プレステジオシリーズをモデルチェンジした「マジェスティ・プレステジオ・スーパーセブン」を発売、また9月には「マジェスティ・ロイヤルLV」を発売し、高額ゾーンを中心とした販売活動を実施しました。

また、「シャトル」ブランドからは、今年3月、「メガ・シャトルAir」の新商品を発売し、全国紙を通じて広告宣伝を強化すると共に新商品販売キャンペーンを展開して、顧客層の拡大に努めました。

しかし、新商品発売を前に既存商品の流通在庫の整理を行ったことでコスト負担が増加しました。

当連結会計年度の国内ゴルフ事業の業績は、売上高が2,630百万円（前年同期比5.3%増）、営業損失は24百万円（前年同期は営業損失77百万円）となりました。

#### (健康食品関連事業)

健康食品関連事業では、健康食品、衛生用品、禁煙パイポの販売を行っております。

健康食品は、グルコサミン等の関節系商品及び美容系商品、アイケア系商品が市場全体に好調で、当社では美容系から「プレセタ」、アイケア系から「ルテイン」を販売し、売上を拡大しました。

また、昨年より好調な販売が続いているダイエット系商品ではダイエットティーに続き、今年から「キュートダイエット」を新たに販売し、健康食品分野での売上増加に貢献しました。

しかし、前期において、タバコ税の増税効果により好調だった「禁煙パイポ」の売上が大きく減少しました。

利益率の高い禁煙パイポの売上が減少したこと、また、新商品にかかる販売促進費等の負担が増加したことにより、利益率が低下しました。

この結果、当連結会計年度の健康食品関連事業の業績は、売上高が1,718百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益が36百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

#### (輸出関連事業)

輸出関連事業は、ゴルフクラブを主要商品として、韓国、台湾を始め東南アジア、北米、欧州への輸出等を行っております。

前期において現地代理店との業務提携を解消したことで販売を停止していた中国については、本年7月に上海地区に直営店をオープンし、上海地区を中心とするゴルフ用品販売店への卸売販売と併せ、中国での販売活動を再開しました。

しかし、当期において、アジア地域の新興国を中心に市場が低迷し、流通在庫が増加したことで、受注が大幅に減少しました。また、中国での営業再スタートに伴う費用を計上したことで、利益率が減少しました。

当連結会計年度の輸出関連事業の業績は、売上高が1,865百万円（前年同期比23.9%減）、営業利益が97百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

## （ゴルフ場運営事業）

茨城県常陸太田市に、「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。

ゴルフ場運営事業は、昨年の東日本大震災及び東京電力福島第一原発の事故発生以降、来場者数の減少が続いておりましたが、当連結会計年度は、積極的な営業活動を展開し、集客の増加に取り組んでまいりました。その結果、本年4月以降、集客数は徐々に回復してきております。

当連結会計年度のゴルフ場運営連事業の業績は、売上高が334百万円（前年同期比8.7%増）、営業損失が4百万円（前年同期は営業損失46百万円）となりました。

## ② 次期の見通し

次期につきましては、国内ゴルフ事業において、主力の「マジスティ」ブランドを中心に営業活動を展開していくとともに、ボリュームゾーンとなる中・低価格帯の分野で新商品を発売し、次期後半に向けて市場への投入を行ってまいります。

また、キャディバッグ、ボストンバッグ等、ゴルフクラブ以外の用品類及びゴルフボールの販売も強化してまいります。本年12月にはドイツMercedes-Benz Accessories GmbH社とのライセンス契約により、世界的なブランドである「メルセデス・ベンツ」の名前を冠したゴルフ用品を発売し、順次商品ラインナップを拡充してまいります。

健康食品関連事業では、健康食品分野において、好調の美容系商品及びダイエット系商品の販売により、当期の売上を維持してまいります。また禁煙パイポは、パイポ発売30周年を記念した新商品の販売等により、売上の増加を図ってまいります。

輸出関連事業は、中国、上海地区の直営店設置を契機に、次期は華北地区、華南地区への営業を拡大し、中国でのブランド再構築を図ってまいります。また他の地域においても、現地代理店との緊密な連携により、受注の拡大を図ってまいります。

ゴルフ場運営事業においては、積極的な営業活動とコスト管理の強化により、黒字体質への転換を図ってまいります。

これらにより、次期の業績予想は、連結売上高7,300百万円（前年同期比11.7%増）、また連結経常利益は225百万円（前年同期は経常利益12百万円）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、7,019百万円となりました。これは主に商品及び製品と現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金の減少があったことなどによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、4,318百万円となりました。これは主に支払手形及び売掛金が増加したものの、短期及び長期借入金の合計が減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ3百万円減少し、2,700百万円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益が増加したものの、為替換算調整勘定の減少と当期純損失を計上したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は667百万円であり、前会計年度末との比較では14百万円の増加となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、255百万円となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少469百万円及び減価償却費122百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加253百万円及び仕入債務の減少49百万円等であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、110百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出55百万円及び定期預金の預け入れによる支出29百万円等があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、128百万円となりました。これは短期借入金の純増額が66百万円に対し、長期借入金の返済による支出が188百万円あったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループの株主の皆様への利益配当を第一と考えた上で、財務体質と経営基盤及び今後の事業展開を総合的に勘案して決定しております。

なお、平成24年9月期の連結当期純損益は損失となりましたが、次期における回復の可能性は高いと判断し、今後、安定的な配当を維持する方針から、当期の剰余金の配当を1株につき5円とさせていただくこととしました。次期の配当は1株につき5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入れ、半製品仕入れ、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規則の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生、および為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注先が多いこと

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入れ、半製品仕入れ、および国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入れを行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品に関しましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具であることから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測し得ないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示、および販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令順守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合、およびこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示および販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ルールや規則の変更

当社グループで取り扱っておりますゴルフ用品につきましては、R&A（Royal and Ancient Golf of St. Andrews）を頂点として様々なルールがあります。これらのルールに大幅な変更が加えられ当社グループとして製商品およびその販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする知的財産権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報が外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達について

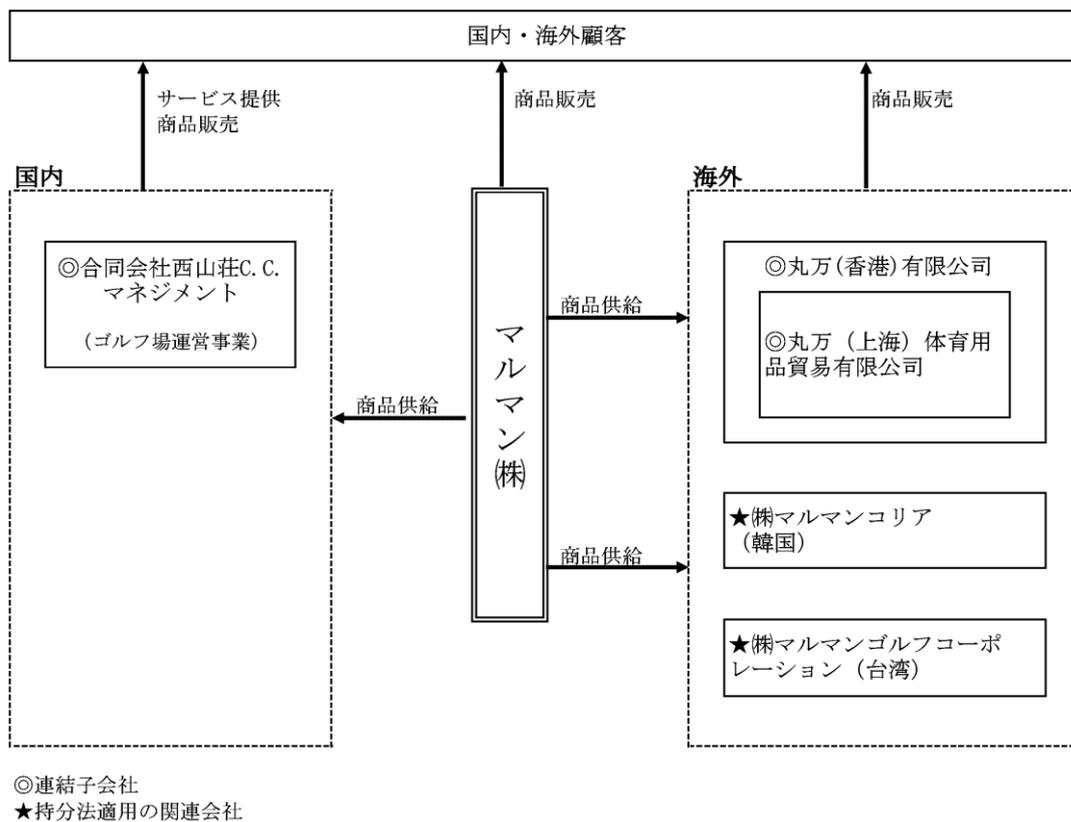
当社グループでは、イオン銀行を主要銀行とし、同行から融資を受けております。同行の今後の方針によっては当社借入金の取り扱いに変更が生じ、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（マルマン株式会社）、連結子会社3社（合同会社西山荘C. C. マネジメント、丸万（香港）有限公司、丸万（上海）体育用品貿易有限公司）、持分法適用関連会社2社（株式会社マルマン코리아、株式会社マルマンゴルフコーポレーション）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品、禁煙パイポ等の禁煙関連商品、各種サプリメント等の健康食品の企画・開発・製造・販売・輸出入及びゴルフ場の運営を行っております。

- (1) 国内ゴルフ事業……主な製品は、ゴルフクラブ、ゴルフ用品等であります。  
当社が開発・製造し、国内市場での販売を行っております。
- (2) 健康食品関連事業…主な製品は、健康食品（サプリメント）、禁煙パイポ等であります。  
当社が販売する他、海外については関連会社2社及び海外販売代理店を通じて販売いたしております。
- (3) 輸出関連事業……主な製品は、ゴルフクラブ等であります。  
当社が開発・製造し、海外の子会社及び関連会社並びに海外販売代理店に販売（輸出）いたしております。
- (4) ゴルフ場運営事業…子会社の合同会社西山荘C. C. マネジメントが、茨城県常陸太田市にゴルフ場、新・西山荘カントリー倶楽部を保有し、運営いたしております。

[事業系統図]



## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営方針， (2) 目標とする経営指標， (3) 中長期的な経営戦略， (4) 会社の対処すべき問題について平成23年9月期決算短信（平成23年11月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.maruman.co.jp/>

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	653,165	700,720
受取手形及び売掛金	2,082,120	1,476,233
商品及び製品	793,453	1,104,162
仕掛品	61,649	53,180
原材料及び貯蔵品	863,651	856,575
繰延税金資産	308,188	135,878
その他	301,214	321,035
貸倒引当金	△116,013	△90,469
流動資産合計	4,947,429	4,557,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	383,077	395,135
減価償却累計額	△120,481	△141,866
建物及び構築物（純額）	262,595	253,268
機械装置及び運搬具	54,652	50,908
減価償却累計額	△33,217	△35,355
機械装置及び運搬具（純額）	21,434	15,552
工具、器具及び備品	614,624	639,568
減価償却累計額	△531,888	△585,948
工具、器具及び備品（純額）	82,735	53,620
土地	764,786	764,786
リース資産	19,196	30,620
減価償却累計額	△7,998	△14,895
リース資産（純額）	11,197	15,724
有形固定資産合計	1,142,750	1,102,952
無形固定資産		
ソフトウェア	19,345	13,229
その他	2,743	2,743
無形固定資産合計	22,089	15,972
投資その他の資産		
投資有価証券	698,289	663,225
繰延税金資産	141,378	317,071
その他	167,317	432,131
貸倒引当金	△66,883	△83,771
投資その他の資産合計	940,101	1,328,656
固定資産合計	2,104,941	2,447,581
繰延資産		
開業費	—	14,119
繰延資産合計	—	14,119
資産合計	7,052,370	7,019,018

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	935,721	1,055,725
短期借入金	1,448,235	2,063,991
リース債務	4,031	6,316
未払法人税等	19,607	18,151
賞与引当金	19,126	—
返品調整引当金	43,622	61,835
その他	329,529	335,619
流動負債合計	2,799,873	3,541,639
固定負債		
長期借入金	1,401,605	664,600
製品保証引当金	27,672	26,222
リース債務	7,726	10,223
資産除去債務	8,736	8,753
その他	103,082	67,125
固定負債合計	1,548,823	776,924
負債合計	4,348,696	4,318,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	1,328,924	1,280,112
自己株式	△140	△160
株主資本合計	2,987,421	2,938,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
繰延ヘッジ損益	△144,554	△66,590
為替換算調整勘定	△139,193	△171,545
その他の包括利益累計額合計	△283,747	△238,135
純資産合計	2,703,673	2,700,454
負債純資産合計	7,052,370	7,019,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成22年10月1日 平成23年9月30日)	(自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日)
売上高		6,878,879		6,532,916
売上原価		4,012,936		3,837,840
売上総利益		2,865,943		2,695,075
返品調整引当金戻入額		67,047		43,622
返品調整引当金繰入額		43,622		61,835
差引売上総利益		2,889,368		2,676,862
販売費及び一般管理費				
販売促進費		374,674		461,194
運賃及び荷造費		203,117		200,506
運搬費		17,677		19,289
広告宣伝費		153,789		130,006
旅費及び交通費		93,516		105,782
貸倒引当金繰入額		23,565		△1,613
製品保証引当金繰入額		7,858		9,851
賞与引当金繰入額		16,715		—
給料及び手当		788,636		814,779
福利厚生費		127,397		125,755
通信費		37,086		33,396
減価償却費		24,796		28,840
地代家賃		158,858		172,456
電算機費		39,972		33,520
支払手数料		56,371		38,067
業務委託費		135,978		139,434
その他		274,379		273,767
販売費及び一般管理費合計		2,534,393		2,585,036
営業利益		354,974		91,825
営業外収益				
受取利息		9,022		9,010
業務受託料		12,000		6,000
負ののれん償却額		35,957		35,957
持分法による投資利益		106,641		43,282
その他		19,545		14,573
営業外収益合計		183,167		108,823
営業外費用				
支払利息		145,959		129,109
為替差損		53,538		24,322
支払手数料		16,951		22,573
その他		4,233		12,376
営業外費用合計		220,683		188,381
経常利益		317,457		12,267

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	34,843	—
その他	332	—
特別利益合計	35,175	—
特別損失		
固定資産除却損	3,377	2,169
投資有価証券評価損	183,136	—
減損損失	9,234	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,077	—
会員権評価損	—	9,000
その他	9,025	948
特別損失合計	212,851	12,118
税金等調整前当期純利益	139,781	148
法人税、住民税及び事業税	12,011	10,930
法人税等調整額	85,012	37,448
法人税等合計	97,024	48,378
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	42,757	△48,230
当期純利益又は当期純損失（△）	42,757	△48,230

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	42,757	<u>△48,230</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,384	0
繰延ヘッジ損益	△18,328	77,963
為替換算調整勘定	—	△1,597
持分法適用会社に対する持分相当額	13,004	△30,754
その他の包括利益合計	<u>△21,709</u>	<u>45,612</u>
包括利益	<u>21,047</u>	<u>△2,618</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,047	<u>△2,618</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,046,500	1,046,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,500	1,046,500
資本剰余金		
当期首残高	612,137	612,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,137	612,137
利益剰余金		
当期首残高	1,286,166	1,328,924
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	42,757	△48,230
連結範囲の変動	—	△581
当期変動額合計	42,757	△48,811
当期末残高	1,328,924	1,280,112
自己株式		
当期首残高	△105	△140
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△20
当期変動額合計	△34	△20
当期末残高	△140	△160
株主資本合計		
当期首残高	2,944,698	2,987,421
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	42,757	△48,230
自己株式の取得	△34	△20
連結範囲の変動	—	△581
当期変動額合計	42,722	△48,831
当期末残高	2,987,421	2,938,590

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,384	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,384	0
当期変動額合計	△16,384	0
当期末残高	—	0
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△126,225	△144,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,328	77,963
当期変動額合計	△18,328	77,963
当期末残高	△144,554	△66,590
為替換算調整勘定		
当期首残高	△152,197	△139,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,004	△32,351
当期変動額合計	13,004	△32,351
当期末残高	△139,193	△171,545
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△262,038	△283,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,709	45,612
当期変動額合計	△21,709	45,612
当期末残高	△283,747	△238,135
純資産合計		
当期首残高	2,682,660	2,703,673
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	42,757	△48,230
自己株式の取得	△34	△20
連結範囲の変動	—	△581
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,709	45,612
当期変動額合計	21,012	△3,219
当期末残高	2,703,673	2,700,454

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,781	148
減価償却費	107,421	122,258
減損損失	9,234	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,077	—
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	—	2,826
のれん償却額	△35,957	△35,957
開業費償却額	—	13,636
会員権評価損	—	9,000
投資有価証券評価損益（△は益）	183,136	—
有形固定資産除却損	3,377	2,169
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18,145	△8,656
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,716	△19,126
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△5,813	△1,450
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△23,424	18,213
持分法による投資損益（△は益）	△106,641	△43,282
持分法による未実現利益の増減額	—	12,455
受取利息及び受取配当金	△9,022	△9,010
支払手数料	16,951	22,573
支払利息	145,958	129,109
為替差損益（△は益）	28,912	△2,335
売上債権の増減額（△は増加）	△128,783	469,095
たな卸資産の増減額（△は増加）	391,919	△253,190
未収入金の増減額（△は増加）	21,784	△2,216
仕入債務の増減額（△は減少）	△42,821	△49,458
未払金の増減額（△は減少）	26,156	3,788
未払消費税等の増減額（△は減少）	2,038	433
未収消費税等の増減額（△は増加）	—	△43,961
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	—	752
その他	8,516	19,800
小計	743,221	357,615
利息及び配当金の受取額	39,265	14,806
利息の支払額	△133,688	△114,080
法人税等の支払額	△17,257	△10,054
訴訟和解金	—	6,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,541	255,008

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,400	△29,300
定期預金の払戻による収入	210,000	7,100
有形固定資産の取得による支出	△110,370	△55,406
無形固定資産の取得による支出	△11,288	△654
子会社株式の取得による支出	△17,066	—
投資有価証券の取得による支出	—	△50
保険積立金の積立による支出	—	△960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△13,243
差入保証金の差入による支出	△12,237	△11,462
差入保証金の回収による収入	531	8,021
繰延資産の取得による支出	—	△14,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,169	△110,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△510,000	66,986
長期借入金の返済による支出	△172,620	△188,235
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△6,953
自己株式の取得による支出	△34	△20
配当金の支払額	△43	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682,698	△128,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,912	△2,335
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△34,899	14,355
現金及び現金同等物の期首残高	687,664	652,765
現金及び現金同等物の期末残高	652,765	667,120

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3 社

主要な連結子会社の名称

合同会社西山荘 C. C. マネジメント

丸万（香港）有限公司

丸万（上海）体育用品貿易有限公司

上記のうち、丸万（香港）有限公司及び丸万（上海）体育用品貿易有限公司については、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社メディカルマザー

株式会社アルマジロ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 2 社

主要な会社名

株式会社マルマン코리아

株式会社マルマンゴルフコーポレーション

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株式会社メディカルマザー及び株式会社アルマジロ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸万（香港）有限公司及び丸万（上海）体育用品貿易有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。

合同会社西山荘 C. C. マネジメントの決算日は、連結決算日と一致いたしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

イ. 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具器具及び備品 2～12年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として発生見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ

ヘッジ対象・・・原材料輸入による外貨建買入債務

③ ヘッジ方針

当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス・顧客及び販売市場の類似性から構成される「国内ゴルフ事業」、「健康食品関連事業」、「輸出関連事業」、「ゴルフ場運営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ゴルフ事業」は、ゴルフクラブ・ゴルフ用品の開発、製造と国内の顧客に対する販売を行っております。「健康食品関連事業」は、各種サプリメント等の健康食品及び禁煙パイポの開発、仕入、販売を行っております。「輸出関連事業」はゴルフクラブ、ゴルフ用品、禁煙パイポ等の海外代理店への販売を行っております。「ゴルフ場運営事業」は、ゴルフ場の所有及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,494,880	1,624,634	2,451,522	307,995	6,879,033	△153	6,878,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,836	—	—	—	2,836	△2,836	—
計	2,497,717	1,624,634	2,451,522	307,995	6,881,870	△2,990	6,878,879
セグメント利益又は損失(△)	△77,411	101,833	377,318	△46,612	355,127	△153	354,974
セグメント資産	5,370,694	464,504	709,361	1,089,893	7,634,453	△582,082	7,052,370
その他の項目							
減価償却費	73,394	1,764	1,311	31,101	107,572	—	107,572
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	97,848	3,358	1,950	21,000	124,156	—	124,156

(注) 1. セグメント利益及び損失の調整額△153千円は、持分法の調整額であります。

2. セグメント利益及び損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△582,082千円は、セグメント間取引消去△812,273千円及び持分法の調整額230,190千円であります。

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,627,428	1,718,418	1,865,539	334,785	6,546,171	△13,255	6,532,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,510	—	—	—	3,510	△3,510	—
計	2,630,938	1,718,418	1,865,539	334,785	6,549,682	△16,766	6,532,916
セグメント利益又は損失（△）	△24,416	36,025	97,738	△4,265	105,081	△13,255	91,825
セグメント資産	<u>5,197,067</u>	550,354	823,932	1,053,525	<u>7,624,880</u>	<u>△605,862</u>	<u>7,019,018</u>
その他の項目							
減価償却費	90,003	2,433	1,649	28,172	122,258	—	122,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,233	—	5,033	1,655	75,923	—	75,923

- (注) 1. セグメント利益及び損失の調整額△13,255千円は、持分法の調整額であります。  
 2. セグメント利益及び損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 3. セグメント資産の調整額△605,862千円は、セグメント間取引消去△823,412千円及び持分法の調整額217,549千円であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,941,930	1,628,954	307,995	6,878,879

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,427,357	1,959,692	399,550	92,279	6,878,879

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	1,257,122	輸出関連事業

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,473,760	1,724,370	334,785	6,532,916

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,509,937	1,656,988	274,452	91,539	6,532,916

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	1,132,545	輸出関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	全社・消去	合計
減損損失	9,234	—	—	—	—	9,234

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	35,957	—	35,957
当期末残高	—	—	—	98,882	—	98,882

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	国内ゴルフ 事業	健康食品 関連事業	輸出関連 事業	ゴルフ場 運営事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	35,957	—	35,957
当期末残高	—	—	—	62,925	—	62,925

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
1株当たり純資産額 254円 47銭	1株当たり純資産額 <u>254円 17銭</u>
1株当たり当期純利益金額 4円 2銭	1株当たり当期純損失金額 <u>△4円 54銭</u> (△)
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
当期純利益（△損失）（千円）	42,757	<u>△48,230</u>
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（△損失） （千円）	42,757	<u>△48,230</u>
期中平均株式数（株）	10,624,781	10,624,720

（重要な後発事象）

該当事項はありません。